

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署													
	広報活動事業		部	企画部	課長	吉野 智美										
			課	広報課	担当	佐久間 玉樹										
			係	広報係	電話	内線2363										
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>										
	政策項目	07 計画の実現のために				法令による事業実施義務										
大項目	-															
中項目	01 情報の共有と協働の推進				法令による事業実施義務											
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり											
予算科目コード	款	02	項	01	目	03	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
事務事業概要	目的															
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>									
	市民のほか、市外の方。ただし、「広報あきしま」は基本的に市民と市内事業者。						市の施策などについての情報を市民と共有し、市民の市政への理解と参加を促進する。また、「訪れてみたい」「住んでみたい、住み続けたい」「ここで生業をしたい、生業をし続けたい」と思っていたらけるよう、市の魅力を市内外に発信する。									
	実施内容						実績・成果									
	○「広報あきしま」の発行…全世帯に配布するほか、公式ホームページへ掲載。職員が各課からの原稿を整理・編集し、版下を作成。印刷と配布は委託。						○「広報あきしま」を月2回（1月・8月は合併号のため1回）、年間合計22回発行。市内の全世帯と事業所などに配布するほか、市施設でも配布。また、ホームページでも掲載。									
	○公式ホームページの運用管理						○ホームページは、外部サーバ機器を利用することにより安定稼働を図るとともに、多くの情報をタイムリーに発信することができた。3年度のアクセス件数は、2,994,693件。									
	○公式ツイッターの運用						○公式ツイッターで、市の事業やイベントなどの情報を、合計492件投稿した。									
	○公式インスタグラムの運用						○公式インスタグラムで、市の魅力を、合計145件投稿した。									
	○市を紹介する動画の制作・発信、及び、YouTube「昭島市動画チャンネル」の運用						○短編動画「あきしまDays」を9本と、長編動画「新型コロナウイルスワクチン集団接種当日の流れ」1本を制作し、YouTube「昭島市動画チャンネル」で公開した。									
	コスト		(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考<特財名称等>								
直接事業費		千円	34,177	35,244	32,080	38,184	その他特定財源 ・ 雑入（各種印刷物等頒布代金） ・ 雑入（ホームページ等広告掲載料）									
財源内訳	国庫支出金	千円														
	都支出金	千円														
	地方債	千円														
	その他特定財源	千円	1,777	1,652	1,518	1,652										
	一般財源	千円	32,400	33,592	30,562	36,532										
一般職員人件費	千円	41,800	41,100	41,100	40,900											
人工数	人	5.00	5.00	5.00	5.00											
再任用職員人件費	千円															
人工数	人															
再任用代替嘱託職員人件費	千円															
人工数	人															
総事業費	千円	75,977	76,344	73,180	79,084											
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5				②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3			
	判断理由						判断理由									
	広報活動は、市内の全世帯だけでなく広く市外の方も対象として、継続的かつ安定的に行うものであり、優先度は高い。						広報紙作成は、限られた時間内で編集を行っているため、緊急の修正などが困難な外部委託ではなく、現行の内部編集が妥当である。また、動画については、職員が制作しており、費用をかけずに情報発信をすることができるため、妥当である。ホームページやツイッターについては、新型コロナウイルス感染症に関する情報など、市民ニーズの高い情報も迅速に発信することができているため、現行の実施方法で妥当である。									
③達成度（成果はどの程度あるか）				4				④効率性（効率的に実施できたか）				3				
判断理由						判断理由										
ホームページは、299万件を超えるアクセスがあり、高い市民ニーズに応じることができた。ツイッターのフォロワー数（R4年3月末現在6,512人）も年々増加しており、情報発信ツールとして活用できた。インスタグラムをR3年7月に導入し、市の魅力発信ツールとして活用できた（フォロワー数はR4年3月末現在1,277人）。昭島市動画チャンネルの視聴回数は年間延べ27,554回、再生時間は50,994分（約850時間）であり、魅力発信ツールとして活用できた。						コストは変わらず、サービス量は横ばいである。										
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	実践している	テレワークやローテーション勤務	d	該当事務あり	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし							
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性											
	広報紙とホームページだけでなく、ツイッターやインスタグラム、動画などさまざまな媒体を活用してタイムリーな情報発信ができています。今後も、市民との協働を推進していくため、日頃から市の情報を発信し、市民と市が情報を共有することが必要とされている。ホームページは情報発信の重要なツールであり、24時間休みなく、とりわけ災害時にも安定稼働させていく必要がある。広報紙や動画などについては、紙面のレイアウトや編集作業、ソフトの操作のために高い専門性が必要であるため、職員にスキルが求められる。完成品のレベルをいかに落とさずに事業を継続していくかが課題である。				(前年度 E) → E 現状を維持											
令和5年度予算編成における具体的な取組																
広報紙の掲載内容を精査し、市民サービスの維持を図る。訪れてみたい、住んでみたい、住み続けたい、ここで生業をしたい、生業をし続けたいと思っていたらけるよう、「多様性と意外性のある楽しいまち昭島」の実現に向け、市の魅力や情報の発信について、充実を図る。																

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署												
	非核平和事業		部	企画部		課長	村山 純								
			課	企画政策課		担当	鈴木 史子								
			係	企画政策係		電話	内線2392								
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目		07 計画の実現のために				法令による事業実施義務								
大項目		-													
中項目		04 憲章・都市宣言趣旨の推進													
個別計画（年度）		<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり													
予算科目コード		款	02	項	01	目	01	細目	006	細々目	01				
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>												
	市民等		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>												
	実施内容		実績・成果												
	昭和57年7月「非核平和都市宣言」を施行。その翌年より、毎年「核と平和を考える市民のつどい」を実施。 ○「第39回核と平和を考える市民のつどい」の内容 ◆映画会「紙屋悦子の青春」「100ばんめのさる」「つるのって〜と子どもの冒険」（8/8） ◆平和パネル展「原爆と人間展」（8/2～8/13） ◆「ミニミニ原爆展」ほか（8/3～8/15） ◆「東京大空襲」ほか（3/8～3/13） ◆市庁舎に懸垂幕、市内4箇所に横断幕の掲出 ※平和施設見学会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止。		○映画会：参加者 午前の部15人、午後の部11人 ○平和パネル展等（8/2～8/15、3/8～3/13） ○新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からアンケートは実施しなかった。												
	コスト		(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	91	22	17	33	その他特定財源 ・各種印刷物頒布代金							
	財源内訳	国庫支出金		千円											
		都支出金		千円											
		地方債		千円											
		その他特定財源		千円	1	10	1			10					
一般財源		千円	90	12	16	23									
一般職員人件費		千円	1,672	1,644	1,644	1,636									
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20									
再任用職員人件費		千円													
人工数		人													
再任用代替嘱託職員人件費		千円													
人工数		人													
総事業費		千円	1,763	1,666	1,661	1,669									
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による														
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3			②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3					
	判断理由			戦争の恐ろしさ、平和の尊さについて継続して訴え、次世代に伝えていくことは重要であり、優先度は高い。当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた企画政策課の6事業のうち4番である。						判断理由			「核と平和を考える市民のつどい」は職員の企画立案により、例年7、8月に事業を実施している。平和パネル展は、職員対応の関係から業務時間内に実施しているが、映画会は市民の参加しやすさを考慮し、夏休み期間の土日に実施している。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3			④効率性（効率的に実施できたか）			3					
判断理由			戦後77年が経過し、戦争への記憶が薄れていくなか、非核平和事業を通して、戦争の恐ろしさや平和の大切さを次世代に伝え、命の尊さを考えてもらう機会として有効である。						判断理由			平和パネル展は業務時間内に事業を行なった。また、映画会は市民の参加しやすさを考慮し、学校の夏休み期間の土曜日に実施している。周知については広報誌やポスター、チラシを作成し、公共施設へ配付を依頼している。			
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響		e	該当事務なし		テレワークやローテーション勤務		e	該当事務なし		AI・RPA導入の可能性		e	該当事務なし	
	現状及び中長期的な課題					今後の方向性					E		現状を維持		
○昭和57年に非核平和都市宣言を行って以来、毎年「核と平和を考える市民のつどい」を中心に平和関連事業の取り組みを推進している。引き続き事業を実施するなかで、非核平和都市宣言40周年を迎えた令和4年度には、市民図書館との共催事業で、「被爆体験伝承者による講話」及び映画会を開催し、事業に充実を図った。戦後80年となる令和7年度においても事業内容の充実を図る。 ○新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、映画会及びパネル展については規模を縮小して実施する必要がある。 ○平和施設見学会の見学施設も限られており、既に複数回見学を行っている状況も踏まえ、実施方法について検討する必要がある。					○令和4年度の被爆体験伝承者による講話が好評であったため、映画会とともに実施し施策の充実を図る。 ○新型コロナウイルス感染症の終息の目途が立たないことから、平和施設見学会は当分の間休止とし経費の削減に努める。										

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	文書管理事務		部	企画部		課長	乙幡智明					
			課	法務担当		担当	福岡史子					
			係			電話	内線2302					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	07 計画の実現のために										
大項目	-											
中項目	03 自主自立による行財政運営						法令による事業実施義務					
個別計画（年度）							<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
予算科目コード	款	02	項	01	目	02	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市職員						法務関連情報の提供					
	実施内容											
	○例規システムの管理運用 ○法令、判例等のデータベース及び法制執務支援サービスの利用 ○行政関係図書、官報等の購入 ○事務報告書の作成						実績・成果 ○庁内グループウェア端末及び書籍等を通じて、本市例規、現行法規、判例等のほか法務関連の各種情報を市職員に提供した。 ○決算時の主要な施策の成果を説明する資料として事務報告書（100部）を作成した。					
	コスト		(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	7,115	7,068	7,039	6,962	その他特定財源 ・公文書開示手数料 ・複写機利用料 ・水道事業会計負担金 ・下水道事業会計負担金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	351	341	337	339						
一般財源		千円	6,764	6,727	6,702	6,623						
一般職員人件費		千円	5,016	4,932	4,932	4,908						
人工数		人	0.60	0.60	0.60	0.60						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	12,131	12,000	11,971	11,870						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由 ○市全体の事務事業の執行を適切かつ円滑なものにするため最低限の情報提供ツールを持つ必要があることから、法令による義務付け事業を除く3事業のうち優先度を第2位とした。 ○事務報告書は、地方自治法上作成する必要がある。						判断理由 電子媒体・紙媒体それぞれの特性や利点を生かして、バランスよく活用することが適当である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由 活用頻度の差は認められるものの、情報収集や課題解決の拠り所として、概ね有効に活用されている。						判断理由 加除式図書は、真に必要なものを厳選して購入した。また事務報告書の作成部数及び現行自治六法の貸与部数について見直しを行い、それぞれの部数を減らすことができた。						
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	e	該当事務なし	テレワークやローテーション勤務	e	該当事務なし	AI・RPA導入の可能性	e	該当事務なし			
	現状及び中長期的な課題						今後の方向性					
	○例規類の電子情報サービスにおいて、通信環境により画面表示までの時間がかかる場合がある。 ○例規システムや専門図書等の活用状況を注視し、必要に応じて業務の見直しを行っていく必要がある。						(前年度 E) → E 現状を維持 令和5年度予算編成における具体的な取組 事務報告書の作成に当たり、庁内のデジタル化や令和4年度の事務報告書の作成状況を踏まえ、真に必要な部数のみ外部に印刷・製本を依頼する。					

令和4年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和3年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	財政事務		部	企画部	課長	渡邊 麻衣					
			課	財政課	担当	徳世 裕二					
			係	財政係	電話	内線2382					
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07 計画の実現のために			地方自治法、地方財政法、地方交付税法、昭島市予算事務規則等						
大項目	-			法令による事業実施義務							
中項目	03 自主自立による行財政運営										
個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	02	項	01	目	04	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市財政（市民等）					健全で強固な財政基盤を築くとともに、限られた財源を効果的・効率的に活用する、計画的な行財政運営を推進する。					
	実施内容					実績・成果					
	○当初・補正予算編成事務 ○予算執行管理事務 ○財政状況公表事務 ○起債管理事務 ○地方交付税算定事務 ○決算事務・地方財政状況調査事務 等					令和4年度予算編成では、新型コロナウイルス感染症による経済への影響を勘案しつつ、市税の各税目において前年度と比較して増を見込んだものの、国・都支出金の動向については不透明な状況にあるとともに、令和3年度課税における法人市民税の一時的な増収の影響から、補填財源である普通交付税や臨時財政対策債の減収が見込まれる状況などを踏まえ、令和3年度当初予算における各事業単位での一般財源を基本とする要求基準額の設定を行い、限られた財源を最大限活用した。財政状況公表では、引き続き「昭島市の財政」、「やさしい昭島市の財政」のほか、統一的な基準での財務書類の報告書を作成し、公表した。					
	コスト		(単位)	2決算	3当初予算	3決算	4当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	363	370	364	370				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
		地方債		千円							
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	363	370	364	370					
一般職員人件費		千円	50,160	49,320	55,896	57,260					
人工数		人	6.00	6.00	6.80	7.00					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	50,523	49,690	56,260	57,630					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由			当該事業は市の財政基盤構築や効果的・効率的な行財政運営を推進する重要な事務であり、最優先であるため。				判断理由 令和4年度予算編成においては、市税及び税連動交付金の増はあるものの、補填財源である普通交付税や臨時財政対策債の減収などにより引き続き厳しい財政状況となることから、前年度と同様に要求基準額の設定を行い、限られた財源の更なる有効活用に努めた。財政状況公表においては、統一的な基準による財務書類の他団体比較、経年比較分析を行った。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			2		
判断理由			令和4年度予算編成においては、前年度に引き続き要求基準額の設定を行い、限られた財源を最大限活用した予算編成ができた。また、普通交付税や臨時財政対策債の減収が見込まれる中でも、市債と基金のバランスに配慮した予算編成を行うことができた。財政状況の公表においては、「昭島市の財政」「やさしい昭島市の財政」のほか、財務書類情報の作成、公表を行った。				判断理由 令和3年度においては資料の電子化によるペーパーレス化の推進や前年度に引き続き予算及び予算説明書の印刷数を抑えるなど経費の節減に務めたが、物価高騰に伴う書籍等の単価増により、前年度決算と同程度となった。				
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	実践している	テレワークやローテーション勤務		d	該当事務あり	AI・RPA導入の可能性	d	該当事務あり	
	現状及び中長期的な課題					今後の方向性					
	新型コロナウイルス感染症による経済への影響はありつつも市税は増収が見込まれているが、不透明な状況は未だ続いており、今後も一般財源の動向を注視していく必要がある。そのような中でも、脱炭素社会・環境負荷低減社会実現に向けた取組や公共施設の老朽化対策、行政のデジタル化へ対応や大規模建設事業など課題は山積しており、今後も市債と基金による財源補填に頼らざるをえない状況になることが見込まれる。これらの課題を踏まえつつも、地域特性を活かした事業を積極的に展開し、目指すべきまちづくりを実現するため、将来を見据えた計画的な財政運営に努めていく。					(前年度 A) →		A		成果拡大に向けて実施方法を見直し	
					令和5年度予算編成における具体的な取組						
					○総合基本計画に掲載されている「財政的な見通し（財政計画）」に基づく中長期的な視点を持った当初予算編成の実施 ○財務書類情報を活用した財政課題の検討						